

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／債券

フリー・ファイナンシャル・ファンド

2015年5月

作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「フリー・ファイナンシャル・ファンド」の当作成対象期間に行われた決算分について運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（2007年6月18日設定）
運用方針	国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーへの投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパー
運用方法	・国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。 ・元本の安定性に配慮した運用を行い、金利変動への対応を図りながら、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
主な投資制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	・毎日決算を行い、運用収益は原則として全額分配します。 ・値動きのある有価証券に投資を行いますので、収益分配金は運用の実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。 ・収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

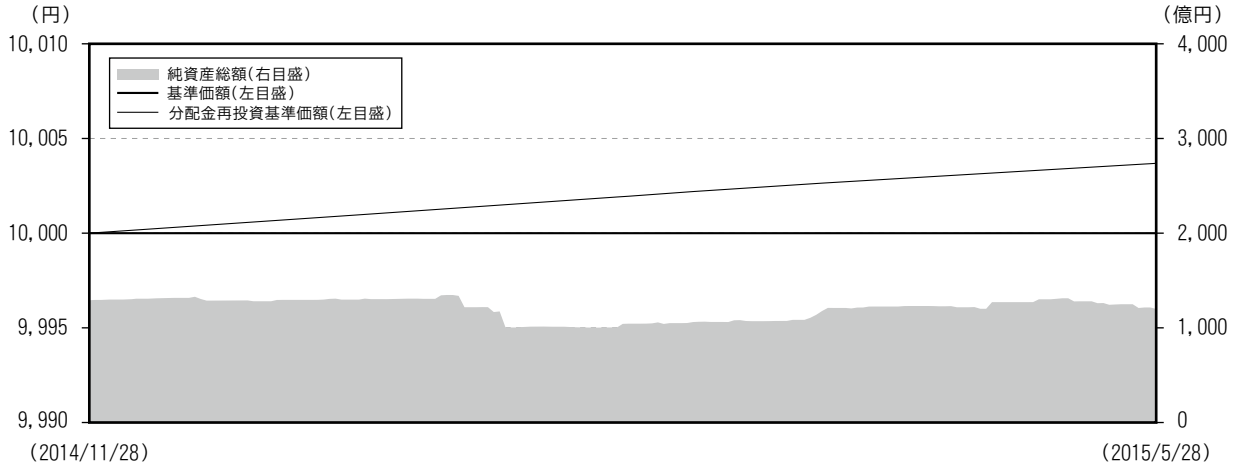
国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス0.04%となりました。

2014年11月28日：10,000円
 2015年 5月28日：10,000円（既払分配金3円68銭7厘（税込み））
 騰落率：+0.04%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、2014年11月28日の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の変動要因（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

➤ 主な上昇要因

現先取引（債券等を一定期間後に買い戻す、あるいは売り戻すことを条件に、売買する取引）、
 コマーシャル・ペーパー（CP）を中心に投資を行い、利息収入等を獲得したことが、基準価額
 の上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）**➤ 国内短期金融市場の動向**

2015年1月上旬にかけて上昇していた国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、日銀による短期国債の買入れが増加傾向であったことなどから需給が引き締まり、1月中旬にかけてマイナス0.05%程度まで低下しました。3月下旬にかけては、日銀の短期国債の買入れが減少傾向にあったことなどから同利回りは上昇傾向となり、プラスとなりました。その後、同利回りは一時的に0%を上回ることがあったものの、おおむね0%以下で推移し、作成対象期間末は0%程度となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

- 元本の安全性と組入資産の流動性を重視し、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、好利回りの確保を目指しました。
- 作成対象期間を通じて投資信託財産総額に対する公社債とCPを合計した組入比率（現先取引を含む）をおおむね高位に保ち、2015年5月28日には99.2%としました。

分配金について

毎日決算を行い、運用収益は全額分配しました。収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。作成対象期間の1万円（元本1万円）当たりの分配金（税込み）合計は、3円68銭7厘（作成対象期間の平均利回りは年率0.074%）となりました。

□ 今後の運用方針

当ファンドの商品性を勘案して、元本の安全性と組入資産の流動性を重視した運用を継続します。組み入れにあたっては、相対的に信用力が高く、残存期間や取引期間が1年以内の公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、好利回りの確保を目指します。

■ 1万口当たり分配金（2014年11月28日から2015年5月28日まで）のお知らせ

年 月	分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お手持り額
2014年12月	67銭3厘	10銭3厘	3銭3厘	13銭6厘	53銭7厘
2015年 1月	66銭1厘	10銭1厘	3銭3厘	13銭4厘	52銭7厘
2月	59銭6厘	9銭1厘	2銭9厘	12銭	47銭6厘
3月	68銭2厘	10銭4厘	3銭4厘	13銭8厘	54銭4厘
4月	54銭5厘	8銭3厘	2銭7厘	11銭	43銭5厘
5月	53銭	8銭1厘	2銭6厘	10銭7厘	42銭3厘

(注1) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの累計です。

(注2) 上記期間のお手持り分配金は、各月の最終営業日に皆さまの口座に繰り入れて再投資しました。

(注3) 上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

■ 資産・負債・元本及び基準価額の状況

(作成期間末：2015年5月28日現在)

資産・負債・元本及び基準価額の状況										
公 社 債		資 産				合 計	負 債	純資産総額	元 本	1万口当たり 基準価額
金額	比率	その他有価証券		コール・ローン等 その 他 資 産						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	円
—	—	126,987	99.2	977	0.8	127,965	8,007	119,957	119,957	10,000

(注1) 比率は投資信託財産総額（127,965百万円）に対する比率です。

(注2) 5月28日現在における次期繰越金は4千円です。

(注3) 5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注4) 5月28日現在における借入公社債はありません。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注6) 当ファンドの期首（前作成期間末）元本額は129,162,630,759円、当作成期間中追加設定元本額は79,883,701,990円、当作成期間中一部解約元本額は89,088,557,948円です。

(注7) 1口当たり純資産額は、当作成期間末1,0000円です。

■ 売買及び損益の状況

(作成期間：2014年11月28日から2015年5月28日まで)

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公社債	その他 有価証券	公社債	その他 有価証券	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額			
百万円 1,000	百万円 10,764,204	百万円 1,000	百万円 10,218,763 (550,000)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 55,406	千円 11,113	千円 44,287
[1,000]	[2,483,679]	[1,000]	[2,291,696]	[—]	[—]	[—]	[—]			

(注1) 公社債の買付、売付は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注2) 組入有価証券の売買状況及び先物取引状況の[]内は利害関係人*との取引金額です。

(注3) 5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てです。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行です。

<当作成期間中の分配金の計算過程>

当作成期間に係る分配対象収益の合計額は44,292,725円、分配金額の合計額は44,287,837円です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年11月28日から2015年5月28日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

当作成期間末における公社債の組み入れはありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	作成対象期間 (2014/11/28~2015/5/28)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0.92	% 0.009	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{作成対象期間に発生した信託報酬額}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,000円です。
(投 信 会 社)	(0.17)	(0.002)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0.69)	(0.007)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0.06)	(0.001)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0.02	0.000	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0.02)	(0.000)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	0.94	0.009	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年11月28日～2015年5月28日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

國際投信投資顧問